



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁

TEL 03-6408-2488

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,078	21.5	228	225.1	229	212.2	150	236.2
2019年3月期第2四半期	2,534	12.3	70	12.4	73	8.5	44	22.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 153百万円 (223.5%) 2019年3月期第2四半期 47百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	29.65	
2019年3月期第2四半期	8.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	3,260	1,871	57.4	368.03
2019年3月期	3,120	1,819	58.3	357.83

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,871百万円 2019年3月期 1,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		20.00	20.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,230	13.9	365	53.0	365	47.7	219	41.7	43.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,015,600 株	2019年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	930,176 株	2019年3月期	930,176 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,085,424 株	2019年3月期2Q	5,085,459 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に、全体として底堅く推移しました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の継続に加え、中東情勢の緊張の高まり等により、不確実性が増し景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

ITサービス市場においては、人手不足に対応するための自動化・省力化等、いわゆる働き方改革への案件が引き続き増加傾向であり、更に10月1日からの消費税増税に伴う案件増加（駆け込み需要）もあり、総じて企業のIT関連投資が活況でありました。

このような状況下で、当社グループは、企業理念「Connect to the Future（お客様が描く未来を、私たちが技術で繋いでいく）」に沿い、今期は全社をあげて「AI、RPA（*1）に代表される自動化技術」に積極的に取り組むことといたしました。そのために、当社エンジニアの技術力を高めることと自社内において「自動化技術」を積極的に活用するための「積極的投資」を実施しております。当第2四半期連結累計期間は、前期までの投資による成果が現れて来たことに加えて、スポット案件が重なったこと等により、過去最高の売上高を達成することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,078,757千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は228,096千円（同225.1%増）、経常利益は229,397千円（同212.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は150,791千円（同236.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「教育ソリューション事業」に含めておりましたインド支店部門を「その他」に、従来「その他」に含めておりました医療コンサルティング部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることといたしました。また従来「その他」に含めておりました営業部門を「ICTソリューション事業」、「その他」、「全社」に区分することといたしました。

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりましたAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスについて、事業計画上の重要性が増したことから「デジタルイノベーション事業」として集約し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請け負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、技術トレーニング事業における新人研修業務の受託増、前期に実施したオフィスエリアの拡張による受託業務拡大等により、売上高、営業利益とも増加しました。以上の結果、教育ソリューション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は386,744千円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は121,248千円（同78.5%増）となりました。

②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前期からの繰り越し案件の計上、Sier企業からの案件獲得や大型スポット案件の受注等により、ICTソリューション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,702,860千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は330,333千円（同31.9%増）となりました。

③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。国内企業向けのICTシステムの運用・保守サービスが引き続き好調であり、業務受託量が増加した結果、西日本ソリューション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は379,578千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は61,945千円（同26.4%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービスを提供しております。医療機器分野はIT化による市場ニーズが拡大しており、積極的に営業活動を行った結果、案件受託数が増加しました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は420,526千円（前年同期比19.8%増）となり、セグメント利益は38,481千円（前59.3%増）となりました。

⑤デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション（*2）時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供しております。自社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より評価され、「AIエコシステムプログラム」において、「ベスト・テクノロジー・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を昨年に引き続き2年連続で受賞いたしました。その結果、大型案件の受注が増加いたしました。また2019年7月18日には、新たにAIソリューション「Third AI マーケティングソリューション」および、そのサービスラインアップとしてマーケティングサービス「レコメンドアイ」の販売を開始いたしました。一方でAI・RPA関連サービスの受注増・ビジネス拡大に対応するため、サービス強化のための先行投資を継続しました。以上の結果、デジタルイノベーション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は189,011千円（前年同期比50.1%増）、セグメント損失は31,706千円（前年同期は48,436千円のセグメント損失）となりました。

⑥その他

①～⑤に属さない、その他の事業となりインド支店部門が含まれます。その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は37千円（前年同期は一千円）、セグメント損失は11,316千円（前年同期は13,276千円のセグメント損失）となりました。

*1 RPA（Robotic Process Automation）：パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者（Digital Labor）とも言われています。

*2 デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し140,481千円増加し3,260,722千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し140,250千円増加し2,666,909千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少に対し、受取手形及び売掛金、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し231千円増加し593,813千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し88,605千円増加し1,389,102千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し76,113千円増加し848,397千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の増加に対し、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し12,492千円増加し540,704千円となりました。これは退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し51,876千円増加し1,871,620千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、同日発表の「2020年3月期第2四半期連結及び個別業績予想と実績値との差異並びに通期連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,550	1,269,945
受取手形及び売掛金	930,212	1,074,164
商品	25,331	17,865
仕掛品	55,249	187,470
原材料及び貯蔵品	11,522	12,167
その他	111,460	113,806
貸倒引当金	△8,666	△8,510
流動資産合計	2,526,658	2,666,909
固定資産		
有形固定資産	148,765	153,433
無形固定資産	14,998	14,686
投資その他の資産		
その他	432,672	428,548
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	429,817	425,693
固定資産合計	593,581	593,813
資産合計	3,120,240	3,260,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,330	232,346
未払法人税等	79,702	95,081
賞与引当金	181,445	167,053
その他	351,805	353,915
流動負債合計	772,284	848,397
固定負債		
退職給付に係る負債	527,461	539,954
その他	750	750
固定負債合計	528,211	540,704
負債合計	1,300,496	1,389,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	888,262	937,345
自己株式	△478,747	△478,747
株主資本合計	1,852,164	1,901,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	△6,948	△6,607
退職給付に係る調整累計額	△25,471	△23,005
その他の包括利益累計額合計	△32,420	△29,626
純資産合計	1,819,744	1,871,620
負債純資産合計	3,120,240	3,260,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,534,800	3,078,757
売上原価	2,074,946	2,471,321
売上総利益	459,854	607,436
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△4,777	△156
給料及び賞与	115,974	102,853
賞与引当金繰入額	16,669	10,845
退職給付費用	3,528	3,553
支払手数料	78,834	79,710
その他	179,458	182,533
販売費及び一般管理費合計	389,688	379,340
営業利益	70,165	228,096
営業外収益		
受取利息	21	21
受取出向料	1,507	3,762
為替差益	1,633	—
その他	174	260
営業外収益合計	3,336	4,043
営業外費用		
支払利息	31	12
為替差損	—	2,658
その他	—	71
営業外費用合計	31	2,743
経常利益	73,471	229,397
特別損失		
固定資産除却損	—	5,009
特別損失合計	—	5,009
税金等調整前四半期純利益	73,471	224,388
法人税、住民税及び事業税	7,554	73,046
法人税等調整額	21,063	551
法人税等合計	28,617	73,597
四半期純利益	44,853	150,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,853	150,791

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	44,853	150,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△13
為替換算調整勘定	△487	341
退職給付に係る調整額	3,006	2,466
その他の包括利益合計	2,616	2,793
四半期包括利益	47,469	153,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,469	153,584
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,471	224,388
減価償却費	21,919	17,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,777	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,525	△14,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,914	12,492
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	△7,090
固定資産除却損	—	5,009
受取利息	△21	△21
支払利息	31	12
売上債権の増減額 (△は増加)	23,050	△143,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,773	△125,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,612	73,016
未払金の増減額 (△は減少)	△11,913	△11,587
未払費用の増減額 (△は減少)	4,145	△52,770
前受金の増減額 (△は減少)	11,337	82,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,397	△4,225
その他	14,933	9,313
小計	109,507	64,957
利息の受取額	21	21
利息の支払額	△31	△12
法人税等の支払額	△23,487	△57,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,009	6,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,167	△31,131
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
差入保証金の差入による支出	△39,245	△1,107
差入保証金の回収による収入	161	770
資産除去債務の履行による支出	—	△4,649
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	300	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,451	△36,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△100,671	△100,612
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,032	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,703	△101,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	△653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,762	△132,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,049	1,401,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,287	1,269,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。